

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社
 コード番号 3360 URL <http://www.ghs-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小川 宏隆
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 06-6369-0130

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	50,743		821		1,070		378	
20年3月期第2四半期	44,591	43.1	382	70.7	614	56.6	92	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	1,133.61			
20年3月期第2四半期	277.22			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第2四半期	103,713		21,544		15.2		47,269.92	
20年3月期	107,317		21,202		14.4		46,215.37	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,788百万円 20年3月期 15,436百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期				0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				1,650.00	1,650.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	13.3	4,200	41.0	4,200	37.9	3,000		8,981.77	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有

[(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	334,030株	20年3月期	334,030株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	21株	20年3月期	17株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	334,011株	20年3月期第2四半期	334,012株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成されたものであり、実際は今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き金融不安に加えて雇用や消費など実体経済へと影響が波及しつつあります。国内におきましても、資源価格の高止まりや円高の進行により企業業績が悪化し、個人消費の低迷等景気の減速感が増しております。

当社グループの属する医療業界では、診療報酬改定に伴う医療機関からの機器・材料購入に対する価格下げ圧力は依然として厳しい状況にあります。このような市場環境にありながら、当社グループは、前期決算からの 字回復に向けて連結各社の役割を遂行し、全体として当初計画どおりの業績を収めることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高50,743百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益821百万円（前年同期比114.6%増）、経常利益1,070百万円（前年同期比74.3%増）、四半期純利益378百万円（前年同期は四半期純損失92百万円）となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

主な事業のセグメント別の業績概要は次のとおりであります。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、前期大幅な赤字を計上したアイネット・システムズ(株)の業績が通期経常黒字を計上できる見込みまで改善するとともに、(株)セントラルユニにおいて原価・販管費の低減策が奏功いたしました。また、当初下期売上計上予定のプロジェクト案件が上期に前倒し計上されたこと等から営業利益が増加いたしました。

以上の結果、売上高は14,427百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は591百万円（前年同期比507.4%増）となりました。

(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、(株)エフエスユニマネジメントの院内物流管理受託業務の受注件数が順調に増加するとともに、前期まで持分法適用会社であった(株)チェーンマネジメントの連結子会社化等により売上高は増加いたしました。一方で、薬価改定の影響による診療材料等の販売価格の低迷や、従来型ディーラーである誠光堂グループの業績が低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は27,422百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は286百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、すでに稼働中の施設につきましては順調に入居者の受け入れが進捗し、9月末における6施設の入居者は811名となりました。一方で、平成20年3月に開所した第6号施設のリエール茨木及び平成20年10月に開所した第7号施設のウエルハウス千里中央の立上げ費用等により営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,570百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、当第2四半期において新規出店は1店舗に留まったものの、前期8月に営業譲受により取得した4店舗の実績の寄与や、イング(株)ののれんの償却が前期にて完了したこと、薬価差益の改善等の要因により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は5,717百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は405百万円（前年同期比123.9%増）となりました。

(5) その他事業

動物病院におきましては、高度画像診断件数が増加したことに伴い、付随する高額手術件数及び入院日数が比例して上昇いたしました。また、一般企業向け理化学機器販売会社にて、大型装置の売上が計上されました。

以上の結果、売上高は605百万円（前年同期比63.3%増）、営業利益は42百万円（前年同期比279.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は103,713百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,604百万円減少いたしました。その主な要因は、賃貸不動産が5,067百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8,086百万円減少したこと等であります。

負債は、82,168百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,946百万円減少いたしました。

その主な要因は、短期借入金金が3,609百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5,658百万円、長期借入金金が2,827百万円減少したこと等であります。

純資産は、21,544百万円となり、前連結会計年度末に比べて342百万円増加いたしました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が18百万円、少数株主持分が9百万円減少した一方、利益剰余金が当四半期純利益により378百万円増加したこと等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は15.2%(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,044百万円の収入となりました。その主な要因は、仕入債務が7,261百万円減少したものの、売上債権が10,068百万円減少したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の収入となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,367百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,153百万円あったものの、短期貸付金の回収による収入が5,347百万円あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、666百万円の支出となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額が2,766百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3,097百万円あったこと等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、3,146百万円増加し10,251百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当社子会社である株式会社西大阪地所が保有する「SHIP SENRI BLDG.」の不動産流動化に伴う売却益が約2,100百万円発生したため、平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更し、平成20年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8～9年に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,239,666	7,647,367
受取手形及び売掛金	26,589,662	34,676,010
有価証券	11	300,917
商品及び製品	5,543,838	4,938,047
原材料及び貯蔵品	480,831	83,490
仕掛品	2,544,472	1,529,675
その他	5,764,856	9,637,559
貸倒引当金	123,431	247,768
流動資産合計	52,039,906	58,565,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,133,076	8,431,247
貸与資産(純額)	209,880	314,692
土地	6,689,314	5,678,829
賃貸不動産(純額)	16,873,512	11,805,870
その他(純額)	945,778	4,188,618
有形固定資産合計	32,851,562	30,419,258
無形固定資産		
のれん	6,479,571	6,157,214
その他	638,381	451,137
無形固定資産合計	7,117,952	6,608,351
投資その他の資産		
長期貸付金	7,519,163	7,571,469
その他	6,229,400	6,213,343
貸倒引当金	2,044,466	2,060,096
投資その他の資産合計	11,704,096	11,724,716
固定資産合計	51,673,612	48,752,326
資産合計	103,713,518	107,317,627

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,259,579	29,917,879
短期借入金	20,445,216	16,835,671
未払法人税等	550,441	1,666,960
賞与引当金	753,422	638,746
工事損失引当金	5,000	5,000
その他	9,952,035	8,432,278
流動負債合計	55,965,695	57,496,536
固定負債		
社債	1,893,000	2,080,000
長期借入金	22,099,824	24,926,941
退職給付引当金	1,032,713	1,005,821
役員退職慰労引当金	54,266	52,066
その他	1,123,228	553,515
固定負債合計	26,203,032	28,618,344
負債合計	82,168,727	86,114,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	3,491,008	3,112,370
自己株式	795	580
株主資本合計	15,750,600	15,372,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,588	71,555
為替換算調整勘定	25,632	7,221
評価・換算差額等合計	37,955	64,333
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,754,234	5,764,233
純資産合計	21,544,790	21,202,746
負債純資産合計	103,713,518	107,317,627

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	50,743,788
売上原価	44,084,681
売上総利益	6,659,106
販売費及び一般管理費	5,837,651
営業利益	821,455
営業外収益	
受取利息	337,977
受取配当金	27,418
持分法による投資利益	9,350
その他	345,769
営業外収益合計	720,516
営業外費用	
支払利息	372,211
その他	99,210
営業外費用合計	471,422
経常利益	1,070,549
特別利益	
固定資産売却益	2,034
特別利益合計	2,034
特別損失	
固定資産除却損	38,769
固定資産売却損	808
減損損失	2,416
投資有価証券評価損	1,995
訴訟和解金	40,982
特別損失合計	84,971
税金等調整前四半期純利益	987,612
法人税、住民税及び事業税	556,830
法人税等調整額	11,995
法人税等合計	568,826
少数株主利益	40,148
四半期純利益	378,637

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	987,612
減価償却費	841,103
のれん償却額	451,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	147,305
賞与引当金の増減額(は減少)	85,492
受取利息及び受取配当金	365,396
支払利息	372,211
持分法による投資損益(は益)	9,350
売上債権の増減額(は増加)	10,068,369
たな卸資産の増減額(は増加)	1,248,760
仕入債務の増減額(は減少)	7,261,075
前受金の増減額(は減少)	928,371
その他	170,458
小計	4,891,681
利息及び配当金の受取額	394,884
利息の支払額	386,938
法人税等の支払額	1,855,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	428,382
定期預金の払戻による収入	896,584
有形固定資産の取得による支出	2,367,470
有形固定資産の売却による収入	14,169
無形固定資産の取得による支出	266,640
投資有価証券の取得による支出	609,532
投資有価証券の売却による収入	79,622
子会社株式の取得による支出	48,887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,153,775
短期貸付けによる支出	80,000
短期貸付金の回収による収入	5,347,485
長期貸付けによる支出	207,980
長期貸付金の回収による収入	376,152
その他	13,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,766,055
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	3,097,413
社債の償還による支出	267,000
少数株主への配当金の支払額	63,242
その他	35,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,935,564
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,251,825

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,427,209	27,422,578	2,570,301	5,717,809	605,888	50,743,788		50,743,788
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	192,411	182,686	18,025		19,980	413,104	413,104	
計	14,619,620	27,605,265	2,588,326	5,717,809	625,869	51,156,892	413,104	50,743,788
営業利益	591,912	286,679	16,879	405,883	42,578	1,343,931	522,476	821,455

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメン
ト情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

[参考資料] 前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		44,591,001	100.0
売上原価		38,883,466	87.2
売上総利益		5,707,535	12.8
販売費及び一般管理費			
1 役員報酬	363,030		
2 給与手当	1,331,883		
3 賞与	40,623		
4 退職給付費用	95,069		
5 役員退職慰労引当金繰入額	2,196		
6 賞与引当金繰入額	328,228		
7 貸倒引当金繰入額	45,129		
8 役員賞与引当金繰入額	10,975		
9 その他	3,107,699	5,324,835	11.9
営業利益		382,700	0.9
営業外収益			
1 受取利息	369,771		
2 受取配当金	28,382		
3 その他	151,629	549,783	1.2
営業外費用			
1 支払利息	262,450		
2 社債発行費			
3 デリバティブ評価損			
4 その他	56,005	318,455	0.7
経常利益		614,028	1.4
特別利益			
1 固定資産売却益	19,146		
2 保険収入	101,000		
3 製品改修損失補償金	11,570		
4 その他	69	131,786	0.3
特別損失			
1 固定資産除却損	3,268		
2 投資有価証券評価損			
3 その他	50	3,319	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		742,495	1.7
法人税、住民税 及び事業税	888,469		
法人税等調整額	95,707	792,762	1.8
少数株主利益		42,327	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		92,594	0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	742,495
減価償却費	568,409
のれん償却額	465,295
持分法による投資損益	1,394
賞与引当金の増加(減少)額	69,721
役員賞与引当金の増加(減少)額	10,975
貸倒引当金の増加(減少)額	74,310
退職給付引当金の増加(減少)額	34,335
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	2,196
有形固定資産売却益	19,146
有形固定資産除却損	3,268
投資有価証券評価損	
受取利息及び受取配当金	398,153
支払利息	262,450
売上債権の減少(増加)額	3,236,212
たな卸資産の減少(増加)額	1,616,865
仕入債務の増加(減少)額	3,118,579
役員賞与の支払額	
その他	8,434
小計	219,264
利息及び配当金の受取額	337,601
利息の支払額	255,551
法人税等の支払額	1,502,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,559

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	4,200
定期預金払戻による収入	791,283
有形固定資産の取得による支出	2,726,816
有形固定資産の売却による収入	529,006
短期貸付による支出	7,150,450
短期貸付金の回収による収入	372,000
長期貸付による支出	400
長期貸付金の回収による収入	31,500
無形固定資産の取得による支出	67,437
投資有価証券の取得による支出	719,070
投資有価証券の売却による収入	
新規連結子会社株式の取得による純支出	806,695
営業譲受けに伴う純支出	914,623
連結子会社株式追加取得による支出	28,432
関係会社株式取得による支出	193,868
その他	7,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,881,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加(減少)額	5,852,184
長期借入による収入	4,400,000
長期借入金の返済による支出	1,986,613
社債の発行による収入	
社債の償還による支出	1,033,000
その他	51
配当金の支払額	555,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,677,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	326
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,405,244
現金及び現金同等物の期首残高	11,218,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,813,068

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,304,260	21,826,284	2,025,491	5,063,898	371,066	44,591,001		44,591,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,094	76,970	5,571	4	24,511	272,153	272,153	
計	15,469,355	21,903,255	2,031,063	5,063,902	395,578	44,863,154	272,153	44,591,001
営業費用	15,371,900	21,318,857	2,070,190	4,882,632	384,365	44,027,945	180,356	44,208,301
営業利益又は 営業損失()	97,454	584,397	39,126	181,270	11,212	835,209	452,509	382,700

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等